

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第44期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	55,592,180	49,831,354	43,189,005	45,623,357	46,773,629
経常利益	(千円)	4,506,113	4,539,367	3,733,422	4,345,221	4,707,171
当期純利益	(千円)	2,866,806	2,557,804	2,163,099	2,322,978	2,652,039
包括利益	(千円)				2,300,894	2,656,183
純資産額	(千円)	28,164,930	29,664,794	30,448,243	31,603,380	33,149,427
総資産額	(千円)	40,476,998	39,389,062	39,302,870	41,424,001	44,196,087
1株当たり純資産額	(円)	984.66	1,037.14	1,064.55	1,105.02	1,158.20
1株当たり当期純利益	(円)	100.22	89.42	75.63	81.22	92.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.58	75.31	77.47	76.29	74.95
自己資本利益率	(%)	10.58	8.85	7.20	7.49	8.19
株価収益率	(倍)	7.54	7.98	11.01	10.17	9.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,379,652	4,993,362	1,487,327	3,299,168	3,453,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,205,995	202,804	19,696,451	17,794,090	1,042,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	688,129	859,056	1,430,489	1,145,757	1,110,136
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	18,519,950	22,451,815	2,812,188	22,751,196	26,133,145
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	1,011 [151]	1,051 [140]	1,067 [133]	1,050 [98]	1,039 [87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	55,402,784	49,467,941	42,816,194	45,203,840	46,321,015
経常利益	(千円)	3,827,291	3,764,038	2,879,548	3,450,617	3,614,261
当期純利益	(千円)	3,431,207	2,155,449	1,801,906	1,977,370	2,211,609
資本金	(千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数	(株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額	(千円)	27,581,289	28,678,805	29,101,094	29,916,784	31,000,428
総資産額	(千円)	39,943,943	38,178,932	37,808,413	39,529,619	41,736,749
1株当たり純資産額	(円)	964.26	1,002.67	1,017.45	1,046.05	1,083.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	45.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	119.96	75.36	63.00	69.14	77.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.05	75.12	76.97	75.68	74.28
自己資本利益率	(%)	13.08	7.66	6.24	6.70	7.26
株価収益率	(倍)	6.30	9.47	13.22	11.95	11.81
配当性向	(%)	20.84	59.71	63.49	57.85	58.19
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	501 [111]	523 [108]	514 [90]	499 [72]	466 [61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年7月	兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
昭和45年3月	社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
昭和45年10月	本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
昭和46年7月	大阪営業所を開設。
昭和48年1月	技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
昭和50年5月	大阪営業所を支店に昇格。
昭和52年10月	名古屋営業所を開設。
昭和54年2月	本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
昭和54年11月	福岡営業所を開設。
昭和55年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年8月	仙台営業所を開設。
昭和57年11月	情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
昭和58年9月	コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
昭和60年3月	米国ADE社との合弁により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
昭和60年4月	福岡営業所を支店に昇格。
昭和61年6月	大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
昭和61年11月	札幌出張所を開設。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成2年4月	札幌出張所を営業所に昇格。
平成2年10月	本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成4年9月	米国法人KEL Trading Inc.を設立。
平成4年12月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
平成5年3月	秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
平成5年4月	兼松株式会社との合弁により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
平成5年10月	日本ティー・ケー・イー株式会社と資本提携。
平成7年2月	米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
平成7年4月	大阪支店を支社に昇格。 札幌営業所を支店に昇格。
平成8年4月	本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。 開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。 技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
平成8年7月	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成10年4月	ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
平成14年1月	ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年7月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
平成16年5月	開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
平成17年11月	兼松株式会社の子会社となる。
平成18年6月	TKEビジネスサポート株式会社を設立。
平成19年2月	兼松メディカルシステム株式会社を清算。
平成19年3月	メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。
平成19年4月	メモレックス・テレックス株式会社と合併し、メモレックス・テレックス株式会社は解散。 日本エー・ディー・イー株式会社を売却。
平成20年4月	連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散。
平成22年2月	日本オフィス・システム株式会社に出資。
平成22年6月	中国四川省に兼松電子(成都)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成22年10月	米国法人KEL Trading Inc.を清算。
平成23年10月	株式会社ニュートラルとの合弁によりクラウドランド株式会社(現連結子会社)を設立。
平成23年12月	連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とTKEビジネスサポート株式会社を合併し、TKEビジネスサポート株式会社は解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社5社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。

関連会社日本オフィス・システム株式会社は、当社から一部商品を購入して顧客へ販売するほか、当社へも一部商品を販売しております。

関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。

サービス・サポート事業・・・・・・・・ 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本オフィス・システム株式会社に委託しております。

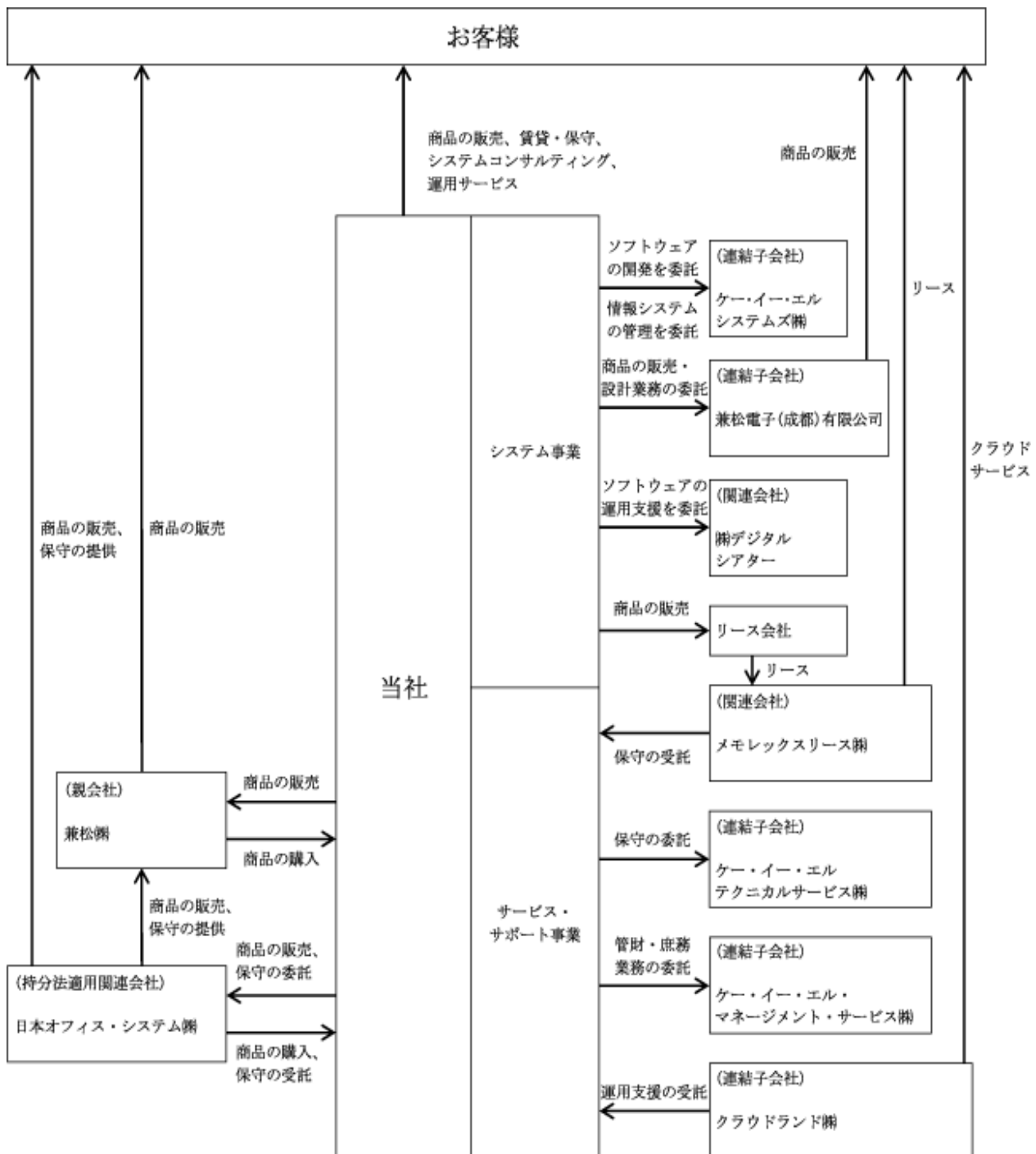
また、当社は、関連会社日本オフィス・システム株式会社およびメモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

子会社クラウドランド株式会社は、インターネットEDIクラウド型サービス提供を行っており、当社はクラウドランド株式会社より運用支援業務を受託しております。

クラウドランド株式会社については、第3四半期において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 4	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員 2 名 同社から転籍 2 名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 3	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 4 名 当社から転籍 2 名	無	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシステ ムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員 3 名 当社から転籍 1 名	無	ソフトウェアの開発、情報 システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービス 株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 2 名 当社から転籍 1 名	無	管財・庶務業務の委託
兼松電子(成都)有限公 司	中華人民 共和国成 都市	3,100 千米ドル	システム事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 1 名 当社から出向 1 名	無	商品の販売・設計業務の 委託
クラウドランド株式会社	東京都 中央区	100,000	サービス・ サポート事業	66.0	当社従業員 2 名 当社から出向 1 名	無	運用支援業務の受託
(持分法適用関連会社) 日本オフィス・システム 株式会社	東京都 江東区	1,177,443	情報サービス 事業・システ ム販売事業	25.9	当社から転籍 1 名	無	商品の販売・購入、保守業 務の受託・委託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内書しております。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	448 [35]
サービス・サポート事業	500 [43]
全社(共通)	91 [10]
合計	1,039 [87]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466 [61]	39.9	13.2	7,031,160

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	375 [51]
サービス・サポート事業	[]
全社(共通)	91 [10]
合計	466 [61]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、上期は東日本大震災とその後の電力供給の制約等による経済活動の停滞から徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、下期に入り欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や円高の長期化に加え、タイの洪水被害による生産活動への影響などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部の企業ではBCP（事業継続計画）や災害復旧対策の観点からのシステム投資が増加したものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国市場における事業の拡大を図るため、成都、深センに続いて昨年11月に上海事務所を開設し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、昨年10月に設立した「クラウドランド株式会社」による、中堅規模の流通・小売業を対象としたインターネット型EDIサービスの拡販を推進いたしました。さらに、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）の取り組みを開始するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、467億7千3百万円となり、前年同期比11億5千万円（前年同期比2.5%増）の増収となりました。営業利益は、46億円となり、前年同期比3億7千万円（前年同期比8.8%増）の増益、経常利益は、47億7百万円となり、前年同期比3億6千1百万円（前年同期比8.3%増）の増益、当期純利益は、26億5千2百万円となり、前年同期比3億2千9百万円（前年同期比14.2%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業において、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件が増加したことに加え、製造業を中心にデータの増加に対応するためのストレージ案件が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、自社ブランドの大型レーザープリンターの切り替え需要が堅調であったことに加え、ドキュメント関連ソフトの販売が好調に推移したこと、さらに、ネットワーク関連事業において、金融および文教分野を中心にネットワークの更改案件を獲得できたことに加え、公共分野におけるWAN最適化装置の販売が順調であったこと等により、システム事業の売上高は、350億3千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連および自社ブランドのストレージ装置関連の保守契約売上ならびにシステム構築の収入が増加し、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上の減少分を補ったため、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千7百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は261億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千1百万円（114.9%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が18億6千3百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が46億9千1百万円あったことなどにより、34億5千3百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40億4千2百万円あった前年同期（32億9千9百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億5千4百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入が13億1千万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億5千4百万円あったことなどにより、10億4千2百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入が314億円あった前年同期（177億9千4百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が167億5千1百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを11億4千3百万円実施したことなどにより、11億1千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が11億4千4百万円であった前年同期（11億4千5百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が3千5百万円減少しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	22,223,367	100.7
サービス・サポート事業	14,684	746.2
合計	22,238,052	100.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	35,439,576	107.0	2,882,396	116.3
サービス・サポート事業	11,813,161	99.3	6,774,792	101.1
合計	47,252,738	104.9	9,657,188	105.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	35,036,055	103.4
サービス・サポート事業	11,737,574	100.1
合計	46,773,629	102.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続すると見込まれます。また、製造業を中心とした事業のグローバル化に伴うIT投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングに代表されるビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、経営環境は、一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化、グローバル市場での積極的な営業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（リース取引）

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件のもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、サーバー分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億4千5百万円で、システム事業に係るものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、金融業、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の456億2千3百万円に対し2.5%増加の467億7千3百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

(システム事業)

ストレージ関連事業において、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件が増加したことに加え、製造業を中心にデータの増加に対応するためのストレージ案件が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、自社ブランドの大型レーザープリンターの切り替え需要が堅調であったことに加え、ドキュメント関連ソフトの販売が好調に推移したこと、さらに、ネットワーク関連事業において、金融および文教分野を中心にネットワークの更改案件を獲得できたことに加え、公共分野におけるWAN最適化装置の販売が順調であったこと等により、システム事業の売上高は、350億3千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連および自社ブランドのストレージ装置関連の保守契約売上ならびにシステム構築の収入が増加し、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上の減少分を補ったため、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千7百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の324億6千4百万円に対し2.0%増加し331億円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の89億2千9百万円に対し1.6%増加し90億7千2百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の42億2千9百万円に対し8.8%増加し46億円となりました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、受取利息の減少2千9百万円、助成金収入の計上2千1百万円などにより、前連結会計年度の1億1千5百万円の収益(純額)から1億6百万円の収益(純額)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の43億4千5百万円に対し8.3%増加し47億7百万円となりました。

特別利益(損失)

当連結会計年度において、特別利益として1百万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却益1百万円によるものです。また特別損失として1千7百万円を計上しております。これは主に固定資産除却損7百万円によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の40億4千2百万円に対し16.0%増加の46億9千1百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の17億1千9百万円に対し19.1%増加の20億4千7百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の23億2千2百万円に対し14.2%増加の26億5千2百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、震災復興需要による景気回復が一部期待されるものの、欧州債務危機の再燃懸念や原油高の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

I T市場におきましても、国内企業のBCP（事業継続計画）や災害復旧対策等の需要は堅調に推移すると予想されるものの、製造業を中心とした事業のグローバル化に伴うI T投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングの利用拡大に伴うサービスの低価格化により、企業のI T抑制傾向が継続し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、環境の変化や様々な顧客ニーズに迅速かつ適切に対応するためのスキルの取得・向上に努めるとともに、新規事業分野を含めた独自性のあるビジネスの創出に注力してまいります。また、グループ会社間のさらなる連携強化やグローバル市場での事業拡大を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、402億6千5百万円となりました。これは、現金及び預金が20億8千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、39億3千万円となりました。これは、その他の投資が5千9百万円減少したことなどによります。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、103億6千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億1千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、6億8千4百万円となりました。これは、リース債務が3千2百万円減少したことなどによります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、331億4千9百万円となりました。これは、当期純利益26億5千2百万円の計上および配当金11億4千3百万円の支払いにより、利益剰余金が15億8百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から74.9%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は261億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千1百万円（114.9%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が18億6千3百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が46億9千1百万円あったことなどにより、34億5千3百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40億4千2百万円あった前年同期（32億9千9百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億5千4百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入が13億1千万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億5千4百万円あったことなどにより、10億4千2百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入が314億円あった前年同期（177億9千4百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が167億5千1百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを11億4千3百万円実施したことなどにより、11億1千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が11億4千4百万円であった前年同期（11億4千5百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が3千5百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	25,219		35,304	60,524	346
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	12,851		83,125	95,977	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産ならびに工具、器具及び備品であります。
 2 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で5,267千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	2～6年	1,739,792千円

- 5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	325,303千円

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エルテ クニカルサービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	サービス・ サポート事 業	事務所	104,307		96,555	200,862	202

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
 割当先 株式会社電通国際情報サービス

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	30	80	100	1	6,331	6,569	
所有株式数(単元)		30,655	1,341	173,458	17,757	10	62,924	286,145	19,452
所有株式数の割合(%)		10.71	0.47	60.62	6.21	0.00	21.99	100.00	

(注) 自己株式34,259株は、「個人その他」に342単元および「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	573	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	335	1.17
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	301	1.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	175	0.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	169	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	0.56
計		19,424	67.84

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	573千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	335千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	160千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,300	285,803	
単元未満株式	普通株式 19,452		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,803	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,200		34,200	0.1
計		34,200		34,200	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	173	143
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	34,259		34,259	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、厳しい経済環境下、当期(平成24年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、25円に修正いたしました。また、平成23年12月に中間配当金として20円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は45円(連結配当性向48.5%)となります。

内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	571,995	20
平成24年5月17日 取締役会決議	714,992	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,136	879	947	894	915
最低(円)	633	602	632	690	746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	812	790	796	820	865	915
最低(円)	786	746	759	794	807	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 本 秀 貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る）	(注)3	19
取締役副社長	本社機構・ CSR担当	酒 井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現在に 至る） 平成23年4月 当社本社機構・CSR担当（現在 に至る） 平成23年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社代表取締役社長就任 （現在に至る）	(注)3	7
取締役	東京ソ リューション 営業部門 担当	森 則 之	昭和32年6月14日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社大阪営業本部第二部 長 平成14年4月 当社大阪支社ITソリューション 営業本部副本部長 平成15年4月 当社大阪支社ソリューション営業 本部長 平成16年7月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成21年4月 当社東京営業部門担当 平成23年4月 当社東京ソリューション営業部門 担当（現在に至る）	(注)3	12
取締役	技術・サー ビス部門担 当兼テクニ カルサービ ス本部長	戸 田 克 則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社常務取締役西日本技 術統括部長 平成19年6月 同社専務取締役就任 同社西日本技術統括部長 平成22年4月 当社顧問技術・サービス部門副担 当兼テクニカルサービス本部長 平成22年6月 当社取締役就任（現在に至る） 当社技術・サービス部門担当兼テ クニカルサービス本部長（現在に 至る）	(注)3	5
取締役	東京システ ム営業部門 担当兼ビジ ネス開発本 部長	菊 川 泰 宏	昭和32年7月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年1月 当社システム製品本部第二部長 平成15年4月 当社サーバー・システム事業部長 平成19年4月 当社執行役員システム製品本部長 平成22年4月 当社上席執行役員ビジネス開発本 部長 平成23年4月 当社上席執行役員東京システム営 業部門担当兼ビジネス開発本部長 平成23年6月 当社取締役就任（現在に至る） 当社東京システム営業部門担当兼 ビジネス開発本部長（現在に至 る）	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 裕一	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 兼松株式会社入社 昭和62年4月 兼松米国会社ニューヨーク本社 平成元年4月 同社サマーセット支店 平成15年4月 兼松台湾会社社長就任 平成19年6月 兼松株式会社関連事業部長 平成21年6月 兼松株式会社取締役就任（現在に至る） 同社IT部門担当 当社取締役就任（現在に至る） 平成24年4月 兼松株式会社電子・IT部門、デバイス部門担当（現在に至る）	(注)3	2
常勤監査役		平田 正	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成8年4月 KANEMATSU EUROPE PLC 取締役兼 セクレタリー 平成11年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員大阪副社長 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注)4	5
常勤監査役		南部 真也	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 平成17年3月 株式会社東京三菱銀行（現株式会 社三菱東京UFJ銀行）為替資金 部副部長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行総合 リスク管理部副部長 平成19年1月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープコンプライアンス統 括部長 平成21年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際 コンプライアンス部長 平成23年3月 同行本部審議役 平成23年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注)4	0
監査役		上総 英男	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 平成14年12月 株式会社東京三菱銀行（現株式会 社三菱東京UFJ銀行）市場企画 室次長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際 企画部次長 平成18年12月 同行欧州本部欧州企画部長 平成20年4月 同行決済事業部長 平成22年6月 兼松株式会社企画担当役員補佐 平成23年4月 同社執行役員企画、システム企画 副担当 平成23年6月 同社取締役就任（現在に至る） 同社企画、システム企画担当 平成24年3月 日本オフィス・システム株式会社 監査役就任（現在に至る） 平成24年4月 兼松株式会社企画、システム企画、 不動産事業担当 平成24年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注)5	
計						57

(注)1 取締役 田村裕一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 南部真也、上総英男の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 平田正、南部真也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 上総英男の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

また、重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査役会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追及するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- () 当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- () 業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行っております。
- () コンプライアンスについては、「K E Lグループ企業倫理綱領」の精神を実践するべく、「コンプライアンス委員会」を設置し、社内体制の強化を図っております。また、役職員・顧問弁護士を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設けるとともに、「内部公益通報保護規定」を制定しコンプライアンスの一層の充実に努めております。
- () 製品およびサービスの品質保証、また、情報資産の適切な保護については、品質マネジメントシステム(I S O 9 0 0 1)および情報セキュリティシステム(I S O 2 7 0 0 1)の維持・向上を図っております。さらに、「企業の社会的責任」(C S R)の一端として、環境の保全に努めることを目的に、環境マネジメントシステム(I S O 1 4 0 0 1)の維持・改善に努めております。
- () 財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制委員会」を設置し、整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。
- () 市民社会の秩序や安全に脅威を与える「反社会的勢力」とは一切の関係を遮断し、これを排除すべく毅然とした態度で臨むとともに、公益社団法人警視庁特殊暴力防止対策連合会、地区協会、所轄警察署、顧問弁護士など外部専門機関との密接な連携のもと、反社会的勢力排除のための体制の整備強化を継続的に推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、監査室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査役会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

(b) 監査役監査の状況

当社では、「監査役会規定」を定め、監査役会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査役会は、当社監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役が取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査役会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査役会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目について監査役会の事前の承認を得る体制としております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など当社グループにとって全般的に影響を与える事項については、会計監査人から個別に説明を受け、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

さらに、監査室から内部統制に関する年次計画や内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは意見を述べ、また、追加監査の実施等に関する意見を述べております。

なお、監査役 平田正氏は、当社の経理部門での責任者としての経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

当社は、取締役6名のうち1名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(a) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外取締役 田村裕一氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映することを目的として選任しております。なお、同氏は兼松株式会社の取締役を兼任し、同社との相互理解を図っており、当社の社外取締役として適任と判断しております。平成21年6月に当社取締役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たしていることから、独立性を保っていると判断しております。

- ・ 社外監査役 南部真也氏は、長年金融機関に勤務し、その幅広い経験と見識を当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。平成23年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることから、独立性を保っていると判断しております。なお、平成23年6月に東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・ 社外監査役 上総英男氏は、長年金融機関に勤務しておりその幅広い知識と経験等を、当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しております。なお、同氏は兼松株式会社の取締役を兼任しており、同社との相互理解を図っております。また、社外監査役として取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与しているため、当社の社外監査役として適任と判断しております。当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、社外取締役である田村裕一氏、社外監査役である南部真也氏、上総英男氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(c) 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行っていただける方を選任しております。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査役会に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目については、監査役会の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目黒 高三

指定社員 業務執行社員 小澤 元秀

指定社員 業務執行社員 好田 健祐

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,594	48,690		35,000	18,904	5
監査役 (社外監査役を除く。)	20,880	17,400			3,480	1
社外役員	30,480	27,000			3,480	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第28回定時株主総会において、年額250,000千円以内(ただし、使用人報酬相当額は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
- 3 上記報酬等の総額に含まれていない支払額
- | | |
|------------------------------------|----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 26,144千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 | 48,250千円 |

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

17銘柄、1,062,535千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクシン(株)	1,400,000	222,600	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック(株)	130,050	137,592	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	73,793	取引関係の維持・拡大のため
A G S(株)	100,000	72,500	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	24,255	取引関係の維持・拡大のため
I Tホールディングス(株)	22,120	19,244	取引関係の維持・拡大のため
(株)J B I Sホールディングス	65,000	18,525	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,800	取引関係の維持・拡大のため
岡谷鋼機(株)	1,000	892	取引関係の維持・拡大のため
ダイビル(株)	1,000	720	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	711	取引関係の維持・拡大のため
(株)りそなホールディングス	1,000	396	取引関係の維持・拡大のため
森永製菓(株)	470	90	取引関係の維持・拡大のため

(注) ホクシン(株)、パナソニック(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクシン(株)	1,400,000	256,200	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック(株)	130,050	98,968	取引関係の維持・拡大のため
A G S(株)	100,000	79,400	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	79,174	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	28,665	取引関係の維持・拡大のため
I Tホールディングス(株)	22,120	21,412	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,880	取引関係の維持・拡大のため
岡谷銅機(株)	1,000	890	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	685	取引関係の維持・拡大のため
ダイビル(株)	1,000	622	取引関係の維持・拡大のため
(株)りそなホールディングス	1,000	381	取引関係の維持・拡大のため
森永製菓(株)	484	92	取引関係の維持・拡大のため

(注) ホクシン(株)、パナソニック(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	55,200		53,700	
連結子会社				
計	55,200		53,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,061,196	26,143,145
受取手形及び売掛金	4 9,157,617	4 9,723,891
リース投資資産	118,451	75,066
たな卸資産	1 1,872,957	1 1,851,238
繰延税金資産	463,639	526,214
その他	1,772,111	1,947,835
貸倒引当金	5,940	2,114
流動資産合計	37,440,032	40,265,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,665	777,302
減価償却累計額	496,748	508,591
建物及び構築物（純額）	214,917	268,710
車両運搬具	3,781	6,995
減価償却累計額	3,315	4,134
車両運搬具（純額）	465	2,860
その他	3,611,865	3,556,251
減価償却累計額	3,219,540	3,214,098
その他（純額）	392,324	342,152
有形固定資産合計	607,708	613,724
無形固定資産		
のれん	33,329	-
その他	179,244	250,553
無形固定資産合計	212,573	250,553
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,725,018	2 1,706,274
長期貸付金	2,203	1,203
繰延税金資産	249,539	231,899
その他	1,248,270	1,188,310
貸倒引当金	61,344	61,157
投資その他の資産合計	3,163,687	3,066,531
固定資産合計	3,983,968	3,930,809
資産合計	41,424,001	44,196,087

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,261,074	4,771,506
リース債務	49,766	39,219
未払法人税等	976,383	1,212,930
賞与引当金	734,667	853,889
役員賞与引当金	43,200	51,900
その他	3,061,843	3,432,257
流動負債合計	9,126,935	10,361,702
固定負債		
リース債務	68,685	35,847
退職給付引当金	283,279	316,516
役員退職慰労引当金	145,916	132,422
資産除去債務	194,748	199,175
その他	1,056	996
固定負債合計	693,686	684,957
負債合計	9,820,621	11,046,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	14,367,987	15,876,034
自己株式	26,870	27,013
株主資本合計	31,549,675	33,057,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,742	75,971
繰延ヘッジ損益	100	105
為替換算調整勘定	6,136	9,624
その他の包括利益累計額合計	53,705	66,453
少数株主持分	-	25,395
純資産合計	31,603,380	33,149,427
負債純資産合計	41,424,001	44,196,087

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	45,623,357	46,773,629
売上原価	1 32,464,024	1 33,100,401
売上総利益	13,159,332	13,673,227
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	199	4
従業員給料及び手当	3,271,946	3,097,449
役員賞与引当金繰入額	43,200	51,900
賞与引当金繰入額	469,371	258,095
退職給付費用	116,527	364,480
役員退職慰労引当金繰入額	29,374	30,724
地代家賃	977,492	952,136
その他	4,021,324	4,317,984
販売費及び一般管理費合計	2 8,929,436	2 9,072,775
営業利益	4,229,896	4,600,452
営業外収益		
受取利息	45,889	16,607
受取配当金	21,541	23,432
助成金収入	-	21,910
持分法による投資利益	27,172	11,974
雑収入	32,119	45,281
営業外収益合計	126,723	119,206
営業外費用		
支払利息	3,852	1,340
投資事業組合運用損	2,293	-
為替差損	1,515	6,284
雑支出	3,735	4,862
営業外費用合計	11,398	12,487
経常利益	4,345,221	4,707,171
特別利益		
固定資産売却益	3 7,833	3 128
株式受贈益	20,020	-
投資有価証券売却益	33,457	1,591
特別利益合計	61,310	1,719
特別損失		
固定資産除却損	4 6,878	4 7,959
固定資産売却損	5 65	-
固定資産評価損	6 72	-
関係会社株式評価損	20,722	-
投資有価証券売却損	-	3,408
投資有価証券評価損	179,419	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,152	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	2,000
投資事業組合清算損	-	4,146
災害による損失	30,061	-
特別損失合計	363,972	17,515

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,042,560	4,691,375
法人税、住民税及び事業税	1,765,533	2,099,183
法人税等調整額	45,951	51,242
法人税等合計	1,719,582	2,047,940
少数株主損益調整前当期純利益	2,322,978	2,643,435
少数株主損失()	-	8,604
当期純利益	2,322,978	2,652,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,322,978	2,643,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,889	16,229
繰延ヘッジ損益	57	5
為替換算調整勘定	6,136	3,487
その他の包括利益合計	22,083	12,747
包括利益	2,300,894	2,656,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,300,894	2,664,787
少数株主に係る包括利益	-	8,604

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
当期首残高	13,189,054	14,367,987
当期変動額		
剰余金の配当	1,144,045	1,143,992
当期純利益	2,322,978	2,652,039
当期変動額合計	1,178,933	1,508,046
当期末残高	14,367,987	15,876,034
自己株式		
当期首残高	25,157	26,870
当期変動額		
自己株式の取得	1,712	143
当期変動額合計	1,712	143
当期末残高	26,870	27,013
株主資本合計		
当期首残高	30,372,454	31,549,675
当期変動額		
剰余金の配当	1,144,045	1,143,992
当期純利益	2,322,978	2,652,039
自己株式の取得	1,712	143
当期変動額合計	1,177,220	1,507,903
当期末残高	31,549,675	33,057,578

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75,631	59,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,889	16,229
当期変動額合計	15,889	16,229
当期末残高	59,742	75,971
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	157	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	5
当期変動額合計	57	5
当期末残高	100	105
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	6,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,136	3,487
当期変動額合計	6,136	3,487
当期末残高	6,136	9,624
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,788	53,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,083	12,747
当期変動額合計	22,083	12,747
当期末残高	53,705	66,453
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25,395
当期変動額合計	-	25,395
当期末残高	-	25,395
純資産合計		
当期首残高	30,448,243	31,603,380
当期変動額		
剰余金の配当	1,144,045	1,143,992
当期純利益	2,322,978	2,652,039
自己株式の取得	1,712	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,083	38,143
当期変動額合計	1,155,137	1,546,046
当期末残高	31,603,380	33,149,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,042,560	4,691,375
減価償却費	327,977	300,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,152	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	60,024	119,221
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137,713	33,236
受取利息及び受取配当金	73,392	40,040
支払利息	3,852	1,340
固定資産除却損	6,950	7,959
投資有価証券売却損益（ は益）	33,457	1,920
投資有価証券評価損益（ は益）	179,419	-
会員権評価損	-	2,000
災害損失	30,061	-
売上債権の増減額（ は増加）	430,439	565,836
たな卸資産の増減額（ は増加）	154,711	21,718
その他の流動資産の増減額（ は増加）	141,434	178,290
仕入債務の増減額（ は減少）	29,916	510,432
その他の流動負債の増減額（ は減少）	441,990	336,082
その他	29,137	14,332
小計	4,555,484	5,256,283
利息及び配当金の受取額	119,045	61,912
利息の支払額	3,852	1,340
災害損失の支払額	30,061	-
法人税等の支払額	1,341,447	1,863,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299,168	3,453,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,710,000	10,000
定期預金の払戻による収入	31,400,000	1,310,000
投資有価証券の売却による収入	94,932	22,676
子会社の清算による収入	150,724	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	322,514	354,443
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,503	5,149
社用資産の売却による収入	152,164	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,569	28,569
その他	22,849	40,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,794,090	1,042,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,144,045	1,143,992
少数株主からの払込みによる収入	-	34,000
その他	1,712	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,757	1,110,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,493	3,495
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,939,008	3,381,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,188	22,751,196
現金及び現金同等物の期末残高	22,751,196	26,133,145

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
ケー・イー・エルシステムズ株式会社
ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
兼松電子（成都）有限公司
クラウドランド株式会社

当連結会計年度より、新たに設立したクラウドランド株式会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、平成23年12月1日に連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

日本オフィス・システム株式会社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

会社等の名称

メモレックスリース株式会社
株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子（成都）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

貸与資産 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,869,505千円	1,847,100千円
仕掛品	3,451千円	4,138千円

2 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	642,455千円	642,455千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,680千円	2,379千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	92,570千円	72,526千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	25,622千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	47,673千円	48,323千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	397,718千円	445,500千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	7,496千円	128千円
その他(工具、器具及び備品他)	337千円	千円
合計	7,833千円	128千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,694千円
貸与資産	1,912千円	千円
その他(工具、器具及び備品他)	4,965千円	5,264千円
合計	6,878千円	7,959千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	3千円	千円
その他(工具、器具及び備品他)	62千円	千円
合計	65千円	千円

6 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電話加入権(遊休資産)	72千円	千円
合計	72千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	131,010千円
組替調整額	7,555千円
税効果調整前	123,454千円
税効果額	107,225千円
その他有価証券評価差額金	16,229千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	170千円
資産の取得原価調整額	169千円
税効果調整前	1千円
税効果額	4千円
繰延ヘッジ損益	5千円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,487千円
-------	---------

その他包括利益合計	12,747千円
-----------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,972	2,114		34,086

(注) 普通株式の自己株式の増加2,114株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	572,005	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,086	173		34,259

(注) 普通株式の自己株式の増加173株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	571,995	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	24,061,196千円	26,143,145千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,310,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	22,751,196千円	26,133,145千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	159,226千円
減価償却累計額相当額	125,793千円
期末残高相当額	33,433千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	122,300千円
減価償却累計額相当額	114,951千円
期末残高相当額	7,349千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	100,577千円	28,632千円
1年超	30,259千円	948千円
合計	130,836千円	29,581千円

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	71,668千円	21,148千円
1年超	21,826千円	千円
合計	93,494千円	21,148千円

なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38,670千円	30,332千円
減価償却費相当額	33,963千円	26,084千円
支払利息相当額	3,222千円	1,422千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	18,514千円
減価償却累計額	17,339千円
期末残高	1,174千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	11,652千円
減価償却累計額	11,166千円
期末残高	486千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	91,765千円	27,153千円
1年超	28,431千円	千円
合計	120,197千円	27,153千円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	4,023千円	659千円
減価償却費	1,776千円	3,337千円
受取利息相当額	67千円	8千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	118,451千円	75,066千円
リース投資資産	118,451千円	75,066千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	49,766千円	39,219千円
1年超2年以内	38,348千円	19,862千円
2年超3年以内	18,025千円	10,794千円
3年超4年以内	9,113千円	4,640千円
4年超5年以内	3,197千円	549千円
5年超	千円	千円

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,596千円	5,324千円
1年超	1,596千円	8,333千円
合計	3,192千円	13,658千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,562千円	72千円
1年超	100千円	千円
合計	1,662千円	72千円

4 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	118,451千円	75,066千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	49,766千円	39,219千円
固定負債	68,685千円	35,847千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法等を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理部において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,061,196	24,061,196	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	9,157,617 5,667		
	9,151,949	9,151,949	
(3) リース投資資産	118,451	114,034	4,417
(4) 投資有価証券	1,228,853	1,176,819	52,033
資産計	34,560,451	34,504,000	56,450
(1) 支払手形及び買掛金	4,261,074	4,261,074	
(2) リース債務	118,451	114,034	4,417
(3) 未払法人税等	976,383	976,383	
負債計	5,355,909	5,351,492	4,417
デリバティブ取引	169	169	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,143,145	26,143,145	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	9,723,891 2,025		
	9,721,866	9,721,866	
(3) リース投資資産	75,066	72,671	2,395
(4) 投資有価証券	1,210,109	1,212,632	2,522
資産計	37,150,187	37,150,314	127
(1) 支払手形及び買掛金	4,771,506	4,771,506	
(2) リース債務	75,066	72,671	2,395
(3) 未払法人税等	1,212,930	1,212,930	
負債計	6,059,503	6,057,108	2,395
デリバティブ取引	170	170	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	496,165	496,165

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	23,877,304			
受取手形及び売掛金	9,157,617			
合計	33,034,921			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	26,139,369			
受取手形及び売掛金	9,723,891			
合計	35,863,260			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	49,766	38,348	18,025	9,113	3,197	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	39,219	19,862	10,794	4,640	549	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	466,178	328,865	137,312
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他			
小計	466,178	328,865	137,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	758,712	781,099	22,387
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他	3,962	7,029	3,067
小計	762,674	788,128	25,454
合計	1,228,853	1,116,994	111,858

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,723千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	394,864	217,077	177,786
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他			
小計	394,864	217,077	177,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	815,245	868,293	53,047
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他			
小計	815,245	868,293	53,047
合計	1,210,109	1,085,370	124,739

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	61,396	30,724	

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	22,779	1,591	3,408

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	未収入金	3,282		3,325
	米ドル				
	買建	買掛金	422,349		432,442
米ドル					

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
 また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(未収入金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	未収入金			
	米ドル				
	買建	買掛金	277,210		279,117
米ドル					

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
 また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(未収入金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付年金制度を設けております。なお、退職等の際に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,638,544	4,202,615
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)		
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	455,423	809,565
(4) 年金資産(千円)	2,899,842	3,076,533
(5) 退職給付引当金(千円)	283,279	316,516

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	291,994	252,653
(2) 利息費用(千円)	64,134	65,646
(3) 期待運用収益(千円)	41,397	41,104
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,986	115,143
(6) 確定給付年金制度への移行に伴う損益(千円)	186,331	
(7) 退職給付費用(千円)	176,387	392,339

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	300,868千円	329,979千円
たな卸資産評価損	30,012千円	38,633千円
未払事業税	89,948千円	101,860千円
社会保険料	38,072千円	44,463千円
その他	14,032千円	27,332千円
小計	472,935千円	542,268千円
評価性引当額	9,136千円	15,871千円
繰延税金負債(流動)との 相殺	158千円	182千円
計	463,639千円	526,214千円
固定資産		
退職給付引当金	115,987千円	116,100千円
会員権評価損	86,386千円	42,553千円
資産除去債務	67,338千円	32,945千円
投資有価証券評価損	63,362千円	63,995千円
役員退職慰労引当金	59,665千円	47,400千円
その他	30,373千円	63,422千円
小計	423,114千円	366,418千円
評価性引当額	104,196千円	63,177千円
繰延税金負債(固定)との 相殺	69,378千円	71,341千円
計	249,539千円	231,899千円
繰延税金資産合計	713,179千円	758,114千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	68千円	64千円
その他	89千円	118千円
小計	158千円	182千円
繰延税金資産(流動)との 相殺	158千円	182千円
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	55,957千円	60,399千円
資産除去債務	13,129千円	10,644千円
その他	291千円	297千円
小計	69,378千円	71,341千円
繰延税金資産(固定)との 相殺	69,378千円	71,341千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.5%
交際費等損金不算入項目		0.6%
住民税均等割額		0.4%
のれん償却額		0.3%
受取配当金等益金不算入項目		0.2%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		43.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.80%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66,752千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が69,643千円、その他有価証券評価差額金額が2,886千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称およびその事業の内容

(存続会社)

事業の名称: ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

事業の内容: 通信機器、計測機器、情報処理機器、医用機器およびコンピュータソフトウェアの輸出入、売買、賃貸、保守、開発、製造

(消滅会社)

事業の名称: T K E ビジネスサポート株式会社

事業の内容: コンピュータおよび周辺機器類の据付調整、修理および改造、人材派遣サービス

企業結合日

平成23年12月1日

企業結合の法的形式

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、T K E ビジネスサポート株式会社(当社の連結子会社)は解散いたしました。

結合後企業の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

両社の合併によりコスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズにより柔軟に対応できる体制の構築を図る所存です。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,898,051	11,725,305	45,623,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329,285	148,588	477,874
計	34,227,337	11,873,893	46,101,231
セグメント利益	1,603,552	2,518,077	4,121,630
その他の項目			
減価償却費	188,417	138,655	327,072
のれんの償却額	25,884	7,444	33,329

(注) 資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	35,036,055	11,737,574	46,773,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	515,386	145,479	660,866
計	35,551,441	11,883,054	47,434,496
セグメント利益	1,849,145	2,694,980	4,544,125
その他の項目			
減価償却費	168,194	132,050	300,245
のれんの償却額	25,325	8,003	33,329

(注) 資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	46,101,231	47,434,496
セグメント間取引消去	477,874	660,866
連結財務諸表の売上高	45,623,357	46,773,629

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	4,121,630	4,544,125
セグメント間取引消去	108,266	56,327
連結財務諸表の営業利益	4,229,896	4,600,452

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
546,345	67,378	613,724

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高			33,329	33,329

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
また、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,105.02円	1,158.20円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,603,380	33,149,427
普通株式に係る純資産額(千円)	31,603,380	33,124,031
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	34	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,599	28,599

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	81.22円	92.73円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,322,978	2,652,039
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,322,978	2,652,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,600	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	49,766	39,219		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,685	35,847		平成25年4月～ 平成28年12月
その他有利子負債				
合計	118,451	75,066		

- (注) 1 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,862	10,794	4,640	549

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,920,321	22,659,462	32,273,776	46,773,629
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	600,297	2,266,505	3,108,914	4,691,375
四半期(当期)純利益金額 (千円)	351,924	1,303,079	1,777,807	2,652,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.31	45.56	62.16	92.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.31	33.26	16.60	30.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,109,073	24,534,750
受取手形	⁴ 154,859	⁴ 152,056
売掛金	8,920,180	9,531,357
リース投資資産	118,451	75,066
たな卸資産	¹ 1,223,953	¹ 1,267,869
前渡金	1,977	-
前払費用	² 1,376,785	² 1,497,234
繰延税金資産	267,523	293,395
その他	365,697	423,463
貸倒引当金	5,954	2,122
流動資産合計	35,532,548	37,773,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,732	346,089
減価償却累計額	270,124	255,605
建物(純額)	78,607	90,484
構築物	711	711
減価償却累計額	560	591
構築物(純額)	150	119
車両運搬具	3,781	6,995
減価償却累計額	3,315	4,134
車両運搬具(純額)	465	2,860
工具、器具及び備品	1,179,081	1,014,200
減価償却累計額	980,085	863,226
工具、器具及び備品(純額)	198,995	150,974
その他	254,318	211,244
減価償却累計額	224,219	196,778
その他(純額)	30,099	14,465
有形固定資産合計	308,318	258,904
無形固定資産		
のれん	33,329	-
ソフトウェア	132,484	152,367
その他	21,047	69,349
無形固定資産合計	186,861	221,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,247	1,062,535
関係会社株式	878,163	944,163
関係会社出資金	263,205	263,205
従業員に対する長期貸付金	2,203	1,203
破産更生債権等	12,544	12,107
長期前払費用	1,418	768
繰延税金資産	138,612	118,453
差入保証金	1,087,247	1,061,750
その他	108,595	80,026
貸倒引当金	61,344	61,157
投資その他の資産合計	3,501,892	3,483,056
固定資産合計	3,997,071	3,963,679
資産合計	39,529,619	41,736,749

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,322,726	2 4,803,029
リース債務	49,766	39,219
未払費用	2 1,473,087	2 1,759,822
未払法人税等	686,667	777,801
預り金	63,921	95,666
前受収益	1,915,930	2,077,387
賞与引当金	406,170	472,494
役員賞与引当金	25,000	35,000
その他	111,055	116,626
流動負債合計	9,054,323	10,177,047
固定負債		
リース債務	68,685	35,847
退職給付引当金	101,346	92,424
役員退職慰労引当金	119,218	118,442
資産除去債務	113,223	115,804
その他	156,037	196,755
固定負債合計	558,511	559,273
負債合計	9,612,834	10,736,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	10,686,783	11,754,399
利益剰余金合計	12,675,190	13,742,806
自己株式	26,870	27,013
株主資本合計	29,856,877	30,924,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,806	75,971
繰延ヘッジ損益	100	105
評価・換算差額等合計	59,906	76,077
純資産合計	29,916,784	31,000,428
負債純資産合計	39,529,619	41,736,749

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	31,397,732	32,627,760
賃貸収入	2,365,089	2,288,195
サービス売上高	11,441,018	11,405,060
売上高合計	45,203,840	46,321,015
売上原価		
商品売上原価	22,145,633	22,215,642
賃貸原価	1,704,406	1,758,429
サービス売上原価	10,321,488	11,199,761
売上原価合計	34,171,528	35,173,834
売上総利益	11,032,311	11,147,181
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	180,325	192,914
広告宣伝費	25,909	30,139
貸倒引当金繰入額	189	-
役員報酬	94,710	93,090
従業員給料及び手当	2,841,969	2,638,475
従業員賞与	408,648	418,354
賞与引当金繰入額	406,170	472,494
役員賞与引当金繰入額	25,000	35,000
退職金	23,652	35,544
退職給付費用	100,857	273,780
役員退職慰労引当金繰入額	23,979	25,864
福利厚生費	505,279	513,065
業務委託費	1,256,734	1,217,691
交際費	76,950	74,409
旅費及び交通費	228,639	223,048
通信費	109,526	100,093
租税公課	87,351	88,753
事業所税	14,695	13,835
地代家賃	671,887	631,800
光熱費	61,375	60,854
保険料	17,040	17,240
減価償却費	191,222	155,542
のれん償却額	33,329	33,329
事務用消耗品費	51,207	96,490
寄付金	3,150	2,500
雑費	666,121	589,411
時の経過費用	2,547	2,580
販売費及び一般管理費合計	8,108,467	8,036,304

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業利益	2,923,844	3,110,876
営業外収益		
受取利息	46,766	16,269
受取配当金	3 360,650	3 389,068
出向者退職金受入益	3 60,248	-
業務受託手数料	51,736	56,319
雑収入	18,012	46,554
営業外収益合計	3 537,413	3 508,210
営業外費用		
支払利息	2,957	1,785
投資事業組合運用損	2,293	-
為替差損	1,515	-
雑支出	3,873	3,041
営業外費用合計	10,640	4,826
経常利益	3,450,617	3,614,261
特別利益		
株式受贈益	20,020	-
投資有価証券売却益	33,457	1,591
固定資産売却益	4 7,833	4 128
特別利益合計	61,310	1,719
特別損失		
固定資産除却損	5 6,205	5 7,004
固定資産売却損	6 65	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,671	-
災害による損失	29,302	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	2,000
投資事業組合清算損	-	4,146
投資有価証券売却損	-	3,342
投資有価証券評価損	179,419	-
関係会社株式評価損	20,722	-
特別損失合計	315,987	16,493
税引前当期純利益	3,195,941	3,599,487
法人税、住民税及び事業税	1,233,839	1,399,852
法人税等調整額	15,268	11,974
法人税等合計	1,218,571	1,387,878
当期純利益	1,977,370	2,211,609

【売上原価明細書】

(イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高	1	1,281,711	5.43	1,223,953	5.17
2 当期商品仕入高		22,324,517	94.57	22,469,169	94.83
合計		23,606,229	100.00	23,693,123	100.00
3 他勘定からの受入高					
4 他勘定への振替高		236,642		209,610	
5 商品期末たな卸高		1,223,953		1,267,869	
商品売上原価		22,145,633		22,215,642	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	45,277千円	固定資産	44,290千円
サービス売上原価	191,054千円	サービス売上原価	164,104千円
販売費及び一般管理費	309千円	販売費及び一般管理費	1,215千円
合計	236,642千円	合計	209,610千円

(ロ)貸貸売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		1,688,581	99.07	1,739,792	98.94
2 減価償却費		15,824	0.93	14,641	0.83
3 貸与資産の除却損 貸貸原価		1,704,406	100.00	1,758,429	100.00

(ハ)サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		5,011	0.05	3,380	0.03
2 作業代		10,126,226	98.11	11,032,547	98.51
3 部品代		190,251	1.84	163,230	1.46
4 貸与資産の除却損 サービス売上原価		10,321,488	100.00	11,199,761	100.00

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,853,457	10,686,783
当期変動額		
剰余金の配当	1,144,045	1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
当期変動額合計	833,325	1,067,616
当期末残高	10,686,783	11,754,399
利益剰余金合計		
当期首残高	11,841,864	12,675,190
当期変動額		
剰余金の配当	1,144,045	1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
当期変動額合計	833,325	1,067,616
当期末残高	12,675,190	13,742,806

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	25,157	26,870
当期変動額		
自己株式の取得	1,712	143
当期変動額合計	1,712	143
当期末残高	26,870	27,013
株主資本合計		
当期首残高	29,025,264	29,856,877
当期変動額		
剰余金の配当	1,144,045	1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
自己株式の取得	1,712	143
当期変動額合計	831,613	1,067,473
当期末残高	29,856,877	30,924,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75,673	59,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,866	16,164
当期変動額合計	15,866	16,164
当期末残高	59,806	75,971
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	157	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	5
当期変動額合計	57	5
当期末残高	100	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,830	59,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,923	16,170
当期変動額合計	15,923	16,170
当期末残高	59,906	76,077
純資産合計		
当期首残高	29,101,094	29,916,784
当期変動額		
剰余金の配当	1,144,045	1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
自己株式の取得	1,712	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,923	16,170
当期変動額合計	815,690	1,083,643
当期末残高	29,916,784	31,000,428

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式
総平均法に基づく原価法
その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

貸与資産 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,223,953千円	1,267,869千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	17,255千円	76,647千円
前払費用	221,177千円	256,936千円
その他資産	30,159千円	52,423千円
支払手形及び買掛金	401,566千円	341,257千円
未払費用	874,794千円	1,052,915千円
その他負債	17,537千円	20,269千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,680千円	2,379千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	92,570千円	72,526千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	25,622千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,276千円	16,184千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	397,718千円	445,500千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業費用	8,745,496千円	8,185,347千円
受取配当金	339,127千円	365,636千円
出向者退職金受入益	60,248千円	千円
その他営業外収益	51,684千円	56,384千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	7,496千円	128千円
車両運搬具	337千円	千円
合計	7,833千円	128千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	2,623千円
工具、器具及び備品	3,986千円	4,369千円
貸与資産	1,465千円	千円
ソフトウェア他	754千円	11千円
合計	6,205千円	7,004千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	3千円	千円
ソフトウェア他	62千円	千円
合計	65千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,972	2,114		34,086

(注) 普通株式の自己株式の増加2,114株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,086	173		34,259

(注) 普通株式の自己株式の増加173株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	147,226千円
減価償却累計額相当額	114,793千円
期末残高相当額	32,433千円

当事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	122,300千円
減価償却累計額相当額	114,951千円
期末残高相当額	7,349千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	99,519千円	28,632千円
1年超	30,259千円	948千円
合計	129,778千円	29,581千円

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	71,668千円	21,148千円
1年超	21,826千円	千円
合計	93,494千円	21,148千円

なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	36,540千円	29,267千円
減価償却費相当額	31,963千円	25,084千円
支払利息相当額	3,175千円	1,416千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高
 前事業年度(平成23年3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	18,514千円
減価償却累計額	17,339千円
期末残高	1,174千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	11,652千円
減価償却累計額	11,166千円
期末残高	486千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	91,765千円	27,153千円
1年超	28,431千円	千円
合計	120,197千円	27,153千円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	4,023千円	659千円
減価償却費	1,776千円	3,337千円
受取利息相当額	67千円	8千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	118,451千円	75,066千円
リース投資資産	118,451千円	75,066千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	49,766千円	39,219千円
1年超2年以内	38,348千円	19,862千円
2年超3年以内	18,025千円	10,794千円
3年超4年以内	9,113千円	4,640千円
4年超5年以内	3,197千円	549千円
5年超	千円	千円

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,596千円	5,324千円
1年超	1,596千円	8,333千円
合計	3,192千円	13,658千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,562千円	72千円
1年超	100千円	千円
合計	1,662千円	72千円

4 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	118,451千円	75,066千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	49,766千円	39,219千円
固定負債	68,685千円	35,847千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	634,455	593,367	41,087

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	235,707
(2) 関連会社株式	8,000
計	243,707

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	634,455	638,262	3,806

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	301,707
(2) 関連会社株式	8,000
計	309,707

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	165,717千円	179,595千円
社会保険料	19,886千円	23,347千円
未払事業税	64,384千円	64,553千円
たな卸資産評価損	14,974千円	18,520千円
その他	10,078千円	13,990千円
小計	275,040千円	300,006千円
評価性引当額	7,358千円	6,428千円
繰延税金負債(流動)との相殺	158千円	182千円
計	267,523千円	293,395千円
固定資産		
退職給付引当金	41,349千円	32,939千円
会員権評価損	86,386千円	42,553千円
資産除去債務	34,076千円	31,476千円
役員退職慰労引当金	48,641千円	42,212千円
投資有価証券評価損	63,362千円	63,995千円
その他	23,341千円	22,382千円
小計	297,157千円	235,560千円
評価性引当額	102,249千円	56,410千円
繰延税金負債(固定)との相殺	56,296千円	60,696千円
計	138,612千円	118,453千円
繰延税金資産合計	406,135千円	411,849千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	68千円	64千円
その他	89千円	118千円
小計	158千円	182千円
繰延税金資産(流動)との相殺	158千円	182千円
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	56,004千円	60,399千円
その他	291千円	297千円
小計	56,296千円	60,696千円
繰延税金資産(固定)との相殺	56,296千円	60,696千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.3%
交際費等損金不算入項目	0.9%	0.8%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
のれん償却額	0.4%	0.4%
受取配当金等益金不算入項目	4.5%	4.3%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.1%	38.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.80%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43,118千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,009千円、その他有価証券評価差額金額が2,886千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,046.05円	1,083.94
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,916,784	31,000,428
普通株式に係る純資産額(千円)	29,916,784	31,000,428
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	34	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,599	28,599

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	69.14円	77.33
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,977,370	2,211,609
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,977,370	2,211,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,600	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他の有価証券		
東銀リース株式会社	90,000	342,000
ホクシン株式会社	1,400,000	256,200
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式(転換型))	300,000	145,304
パナソニック株式会社	130,050	98,968
A G S 株式会社	100,000	79,400
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	192,170	79,174
株式会社千趣会	49,000	28,665
I Tホールディングス株式会社	22,120	21,412
株式会社ロジネットジャパン	20,000	7,880
岡谷鋼機株式会社	1,000	890
その他7銘柄	47,706	2,641
計	2,352,046	1,062,535

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	348,732	27,679	30,323	346,089	255,605	13,180	90,484
構築物	711			711	591	31	119
車両運搬具	3,781	3,214		6,995	4,134	818	2,860
工具、器具及び備品	1,179,081	50,326	215,207	1,014,200	863,226	90,379	150,974
その他	254,318	467	43,542	211,244	196,778	11,115	14,465
有形固定資産計	1,786,625	81,688	289,072	1,579,240	1,320,335	115,525	258,904
無形固定資産							
のれん	166,646			166,646	166,646	33,329	
ソフトウェア	1,175,016	77,934	104,454	1,148,496	996,128	57,632	152,367
その他	23,341	48,451		71,792	2,442	149	69,349
無形固定資産計	1,365,004	126,385	104,454	1,386,934	1,165,217	91,110	221,717
長期前払費用	22,111		731	21,380	20,612	256	768
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,298	4,332	2,396	5,954	63,280
賞与引当金	406,170	472,494	406,170		472,494
役員賞与引当金	25,000	35,000	25,000		35,000
役員退職慰労引当金	119,218	25,864	26,640		118,442

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
預金	
当座預金	260,577
普通預金	52,743
定期預金	24,210,000
別段預金	8,328
小計	24,531,650
合計	24,534,750

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グロープライド(株)	17,321
ソニーセミコンダクタ(株)	15,042
(株)ユニバーサルエンターテインメント	14,600
東京センチュリーリース(株)	12,526
川崎重工業(株)	11,864
その他	80,700
合計	152,056

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	25,622
4月 "	37,552
5月 "	38,751
6月 "	21,943
7月 "	27,884
8月 "	301
合計	152,056

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	858,796
日立キャピタル(株)	361,740
(株)パスコ	345,986
(株)ヒガシトゥエンティワン	316,773
大塚商会(株)	299,144
その他	7,348,914
合計	9,531,357

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,920,180	48,645,688	48,034,510	9,531,357	83.4	69.41

(注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品	
システム製品	1,267,869
合計	1,267,869

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	632,262
日本アイ・ピー・エム(株)	436,806
ダイワボウ情報システム(株)	236,156
兼松(株)	225,066
日信電子サービス(株)	169,500
その他	3,103,237
合計	4,803,029

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月22日関東財務局長に提出。
第43期

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月22日関東財務局長に提出。
第43期

(3) 四半期報告書

第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。
第1四半期

第44期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。
第2四半期

第44期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。
第3四半期

(4) 確認書

事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月22日関東財務局長に提出。
第43期

第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。
第1四半期

第44期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。
第2四半期

第44期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。
第3四半期

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。